

令和4年12月2日

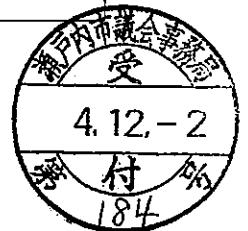
瀬戸内市議会議長
廣田 均 様

瀬戸内市議会議員 厚東 晃央

政務活動費研修報告書

政務活動費を使用して、次のとおり研修活動をしましたので、その結果を報告します。

期間	令和4年11月25日（金）
研修会名	第58回市町村議会議員研修会 zoom 開催
開催場所	オンライン
研修内容	<p>第2講義 地域公共交通の危機を超えて未来図を考える 自治体の権限と財源の課題 講師 西村 茂 氏（金沢大学名誉教授）</p> <ul style="list-style-type: none">○国、自治体は交通権を保障することが必要<ul style="list-style-type: none">・現在の国内は地域性により移動に格差がある・交通権とはすべての人の移動、その手段を保障すること○人の移動をかえた要因<ul style="list-style-type: none">・コロナ禍で徒歩、自転車、自家用車移動が増えた・オンラインなどの技術の発展○地域公共交通に関する基本条例の意義<ul style="list-style-type: none">・目的は、公共交通の「維持」「利便性の向上」「利用促進」「空白地域対策」・県庁所在地や中核市は「地域格差」を見過ごされがちである・持続可能な都市になるためには全域の移動ネットワークを編成しなければいけない○ニーズ前提の視点を問い直す<ul style="list-style-type: none">・ニーズを大前提にすると無限に供給を改善するという政策を続けることになる



	<ul style="list-style-type: none"> ・供給を考えると無限に予算が必要となる ○公共交通の地域格差とその原因 <ul style="list-style-type: none"> ・原因は定時・定期線の場合がある ・駅や停留所に近い住民とそうでない住民の間に格差がある ○自治体全域をカバーする多様な移動政策 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県四万十市→デマンド交通と定期路線の組み合わせ ・石川県金沢市→デマンド型「乗り合いバス」、町内会や地元協議会が主体 ・青森県佐井村→村内を発着すれば行先は「全国どこへでも」 ・京都府京丹後市→ライドシェア、日本で初めてウーバーアプリを利用した ・栃木県真岡市→運転免許返納者はデマンドタクシーが生涯無料 ○公共交通の財源 <ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県は県民税の上乗せとして「交通税」を構想している ・公共交通を税で支えることは現在も行っているし、必要である ・「交通税」を創設することは住民の合意が必要である ・課税対象や収支データの公表など、どうするか課題である
<p style="text-align: center;">所感</p>	<p>わが市でも民間バスの廃止やJRの減便など公共交通に関する問題は常にある状況である。市営バスの運行やタクシーチケットの配布などで住民の移動する権利を保障してきた。</p> <p>公共交通の維持や発展は、私自身議員として議会で繰り返し取り組んでいるライフワークのようなものである。今後も住民目線を大切にして、継続しながら発展するような施策を提案し実現に向けて取り組んでいく必要を感じた。</p>